資料５－２

中心部震災メモリアル拠点の施設概要について

1. 中心部震災メモリアル拠点の基本方針

(1)中心部震災メモリアル拠点整備の意義と役割

① 東日本大震災の記憶を呼び起こし続ける役割

・2011 年 3 月 11 日 14 時 46 分に発生した東日本大震災から、間もなく 12 年が経過しようとしています。本市沿岸部には、海岸堤防やかさ上げ道路、避難施設が整備されたことにより、新たなまちなみと賑わいが生まれています。津波の生々しい爪跡は、主に震災遺構などの限られた場所に残されるのみとなり、内陸部の丘陵地帯において発生した大規模な地滑りへの対策も完了しました。どこから手を付ければいいのかと打ちひしがれたあの悲惨な状況は、今や表面上はうかがうことはできません。

・地震や津波の威力、日常を突然奪われた被災者の苦しみや悲しみを後世に伝えていくため、本市では、仙台市立荒浜小学校や荒浜地区住宅基礎を震災遺構として整備し、沿岸部各地では、慰霊碑やモニュメントが建立されています。また、せんだい 3.11 メモリアル交流館では、沿岸部における津波被害のみならず、かつての海辺の暮らしや文化を伝える取組みを実施しています。一方で、内陸部の震災の記憶や記録を広く取り扱い、教訓を後世に伝えていく拠点はありません。かつてない規模の被害をもたらし、多くの人の暮らしや生き方、考え方に変容を与えた 3.11 の記憶を、沿岸部で被災された方、内陸部で被災された方、致命的な被害を受けたわけではない方のものまで含め、全ての市民が共有し、未来への教訓として継承していく必要があります。

・震災で奪われた命を悼み、悲しみを共有する拠点、3.11 が残した教訓を、今と未来を生きる市民の糧とするためのシンボル拠点、次に来る災害を乗り越え、生き抜く人を育てるための拠点が必要です。中心部震災メモリアル拠点は、3.11 の記憶を永く呼び起こし続けるとともに、震災の経験から生まれた教訓を、今と未来の市民へ届け続ける役割を担うものです。

② 災害文化の意義を広め、日常に織り込む役割

・中心部震災メモリアル拠点の具体化の検討のため、2020 年 10 月に有識者より提言された概念が「災害とともに生きる文化の創造」です。

・大震災を引き起こした地震は、国内観測史上最大のマグニチュード 9.0 を記録。現代の日本人が経験したことのない巨大津波は、仙台、東北のみならず東日本一帯に甚大な被害をもたらしました。北海道から九州まで揺れが及んだ大地震、多くの人の暮らしや生業を奪った巨大津波、各地で大地が地肌を露わにした地すべり、そして福島第一原子力発電所の過酷な事故を誘発し、自然の力の大きさと恐ろしさ、そして同時に、現代社会の弱さを改めて見せつけました。

・大震災は、大量のエネルギーと先進技術に依存した現代社会のあり方や、自然の力を抑え込もうとすることへ疑問を抱くきっかけとなる「文明災」とも言える出来事でした。そしてまた、平穏な日常が当たり前に繰り返されることがどれだけ尊いかを深く心に刻みつける出来事でした。

・あの 3.11 から間もなく 12 年を迎えます。被災地では、それぞれの復興計画に基づくまちづくりが進展しています。新たな暮らしや風景、人の繋がりに馴染み、そこを故郷とする人も増えています。同時に被災各地には、数多くの伝承施設やメモリアル施設が整備されました。各地で震災の風化を防ぎ、教訓を後世に継承するための伝承活動や防災教育が熱心に行われています。そうした中でも、時の経過とともに震災を経験していない世代は増加していきます。被災経験のある人も、生きる上で辛い記憶を忘れていくことはある意味自然なことであり、その記憶は年々色あせ、塗り替えられていきます。

・かつて、大地震や大津波を経験した私たちの先人は、その地に暮らしていく子孫たちが自分と同じ苦しみや悲しみを受けないことを願い、当時最良と判断した方策で教訓を残しました。岩手県宮古市姉吉地区の「此処より下に家を建てるな」の石碑、三陸地方で伝えられてきた「命てんでんこ」の現代版「津波てんでんこ」などは、それらを日常に生かしていた人の命を救うことになりました。一方、現代人が読み取れず、忘れられ、失われていった石碑や古文書、その真意が不明となった伝統行事や習わし、そして「ここには津波が来ない」「津波の前は必ず潮が引く」などの誤った言い伝えもあり、現代を生きる人が、過去の教訓を今の時代に生かし切れていない事象も明らかになりました。

・巨大地震や津波は、人の一生をはるかに超えた時間軸で発生します。あれほどの被害をもたらした東日本大震災であっても、その教訓を、今を生きる人の行動や考え方、生活スタイルや社会システムに生かしていかなければ、100 年 200 年先には、忘れられた石碑、意味を失った伝統行事と同様になってしまうかもしれません。

・災害の発生を完全に予測することはできません。過去の災害データに基づき対策を施す防潮堤やかさ上げ道路、避難施設などのハード整備も、次に来る災害による被害を軽減こそしても完全に抑えることは約束できません。災害はいつ何時、どのような形で襲って来るか分からないのです。だからこそ、過去の災害を知り、対策をしつつも過信せず、構え、知識や備えを更新していく必要があります。そして災害発生時には何よりも命を守る行動を取ることが肝心であり、被災した場合であっても日常の暮らしやコミュニティ、社会システムを取り戻し、または、被災者の意向を十分に酌みつつ可能な限り早急に作り上げていくことが求められます。

・本市では、過去の災害に関する言い伝えや石碑、語りや記録、映像、時代に応じて編み出される様々な防災技術やハード整備、復旧復興の取組みのほか、災害に関する科学的知見、避難や助け合いなどの人の行動、防災教育、さらには自然や災害に対する考え方、日常的な習慣、想像力と創造力、心を鎮める祈り、癒しをもたらす音楽、体験や感情を共有する文学や演劇、映像作品などを含め、災害とともに生き、災害を乗り越えるためのすべての知恵や術や行動を「災害文化」と定義します。

・自然は時に災害をもたらしますが、自然の恵みがなければ人は生きていけません。太陽や土、風、海、川、山、そして多様な生き物が織りなす自然のバランスの中で人は生き、食べ物やエネルギー、癒しや活力を得ています。この自然の二面性を理解し、

自然の営みが時に引き起こしてしまう災害と上手に折り合いをつけていかなくてはなりません。その折り合いのつけ方もまた災害文化です。

・「災害は起こるものである」「想定を超えた災害が起きた時、人は自然の威力の凄まじさにたじろぎ、自分の弱さを実感する」という理のもと、各人が「では、どう生きるか」を自らに問い直すこと、その「問い」に向き合い、「解」を導き出すことが、災害文化を考える上で非常に重要です。

・災害文化は、時代や地域、社会や生活スタイルの変化に伴い絶えず変化します。災害に備えつつ、その備えを折に触れ更新し、足りない部分を補っていくことが災害文化の創造です。そして、災害文化を日常生活や社会システムに生かしていくことが災害文化の実装（定着）です。

・中心部震災メモリアル拠点は、仙台市民が、そして世界中の人がそれぞれの地域に合った災害文化を備え、絶えずまたは折に触れ更新し、新たな課題を克服するための知恵や術を生み出し、その知恵や術を日常生活や社会システムに組み込み、行動につなげるための拠点です。

③ 防災環境都市・仙台としての責任を果たす役割

・本市は、震災の教訓をまちづくりや人づくりに生かすことで、安全で快適な「防災環境都市」づくりを推進してきました。人・情報・産業・学術機関・文化施設が集積する東北随一の都市として、また、国際的な防災の取組指針である「仙台防災枠組 2015－2030」採択都市として、本市だけではなく、被災地全域、そして国内外にその知見を広め、各地の防災力向上に貢献する役割が期待されています。

・本市には、防災環境都市づくりを進める中で培われた多様な主体とのネットワークがあります。市民団体、研究機関や教育機関、民間事業者等が、それぞれの特性を生かし、防災活動や啓発活動を展開しています。また、杜の都の環境を守り、自然と親しむ活動を行う市民や市民団体による活動も盛んです。そして仙台は市民協働のまちです。市民が主体的に課題に向き合い、行政と連携して課題を解決してきた積み重ねがあります。

・防災活動と環境活動と市民活動には、「課題を認識し、解決を導き出し、行動する」という共通性があります。3 つの活動が連携すれば、さらに快適で防災力の高い仙台を持続させることができるはずです。さらに、そのノウハウや成果を広く内外に示すことで、災害対応力と環境性に優れた都市や地域を草の根レベルで広めていくことができます。行政主導ではない手法で、各地の防災力を高める貢献ができる可能性が仙台にはあるのです。

・日本は、過去から繰り返し大地震や大津波に襲われてきました。今後も、断層による直下型地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺地震など高い確率で発生が予想されている大地震も多く、台風や大雨による洪水、浸水、山崩れなども多発します。災害大国・日本において、東日本大震災を乗り越えた本市が、発災直後から復旧・復興までの過程、そして防災環境都市づくりのノウハウを国内各地と共有するこ

とは、各地の防災力の向上に貢献するばかりか、東日本大震災から立ち直る過程において全国各地から受けた多大なる支援に報いることとなります。

・中心部震災メモリアル拠点は、東日本大震災被災地の施設としては後発のものとなります。拠点完成時には、今以上に記憶の風化が進み、人々の関心が低下している可能性があります。東日本大震災を、例えば関東大震災のように「はるか昔のこと」と捉える世代も増えていくでしょう。改めて、仙台から3.11被災各地との連携を呼びかけ、記憶と経験、教訓を未来へ繋いでいくための方策を確認し合い、伝承活動の世代交代や被災地間の交流促進、最新デジタル技術の活用などを率先して提案し、支援していく役割を担うべきです。

・日本のみならず世界においても地震や津波が多発する国や地域は数多く存在します。災害で命や暮らしを失う辛さはどの国であっても同じです。本市には、高度な学術研究機関や国際機関とのネットワーク、民間事業者や市民団体との協働体制があります。防災・減災に寄与するハード面への技術的支援、命を守るための避難行動の策定支援、さらには災害文化を思考や行動の基盤とするための啓発、文化芸術による被災者支援などにより、災害文化が当たり前に日常生活や社会システムに組み込まれた仕組みを創出し、世界に広めていくことができるポテンシャルを持っています。それこそが防災環境都市・仙台として果たすべき責任です。

④ これからを生きる人に求められる「意識」と「ふるまい」を探求する役割

・2011年の東日本大震災は、想定外の災害と呼ばれました。1995年、想定外に発生した内陸の直下型地震は、阪神・淡路大震災をもたらしました。地震に関する研究は、新たな発見を繰り返しつつ進歩していますが、次の大地震や巨大津波がいつ、どこで発生するかを正確に予測することはできません。

・世界において、異常な気温上昇や干ばつ、森林火災、豪雨、海面上昇による島国の浸水被害など、気候変動や人的要素による異常事態が引き起こされています。グローバル化の進展により、未知の感染症が世界中で流行し、各国で社会の混乱や経済活動の停止が起こりました。さらに、戦争や政情不安、テロなどにより各地で人命が危機にさらされています。

・災害をはじめとする様々な危機に備えるため、過去の教訓を学び、「想定」を立てて備えることは有効です。ただ、その「想定」がなされた時点で、「想定外」の可能性が生じます。かつて本市では、宮城県沖地震の教訓を踏まえ、ブロック塀の除去や耐震補強を行い、避難所運営や災害救助の「想定」を行って、再び来るであろう宮城県沖地震に備えていましたが、発生したのは東日本大震災でした。

・来るべき災害を想定し、備え、被害の軽減や回避を目指すための防災文化はもちろん必要です。加えて、想定を超えた危機が訪れたときにも、立ちすくむことなく考え、動き、自分の命を守り、周りの人を助け、受けた被害から立ち直ることができる人を育て、社会を持続させていくためには、災害文化の考え方を広めていく必要があります。

・想定外の危機に際して露呈する人の弱さと社会の脆さを自認し、しかし、そこから立ち直ろうとする強さを持つことを認識し、災害が起こり得るこの世界に生きる上での「意識」や「ふるまい」を探求し、世界中の人と考えるための「問い」を投げかけ続けること。迷い、揺らぐ人々へ向けた共感や示唆を与え続ける拠点となることが、東日本大震災被災地における最大都市である仙台が、いまこそ、未来に向けた新しい形のメモリアル拠点を整備していく大きな意義なのです。

（2）中心部震災メモリアル拠点の基本方針

災害文化の創造拠点

自然は私たち人に恵みを与える一方、時に荒ぶり災厄をもたらします。人が災害を完全に予測し、食い止めることはできません。そして、災害は発生するものなのです。

だからこそ、**災害を乗り越える知恵や術（災害文化）を人や社会や暮らしに生かし（災害文化の実装）、時代の変化や気候変動に応じてアップデートし続ける（災害文化の創造）**ことが必要なのです。

①防災環境都市・仙台ならではの災害文化創造拠点

○　歴史上、数々の災害に襲われながらそれらを乗り越え、快適で防災力の高いまちを創りあげてきた知見や市民力を生かし、災害を受け止め、乗り越える術を文化として未来に向け創造し、継承し、内外に発信し続けることで、各地の防災力向上に寄与する拠点

○　仙台という都市に新たな価値と魅力を付与する拠点

②災害文化を市民のものとし、社会に実装する拠点

○　災害文化の創造・実装を通じ、市民の誇りとなる仙台の新たなシンボル拠点

○　市民、行政、企業、研究機関など多様な主体が参画・交流し、災害文化を社会の仕組みや日常生活に織り込んでいく拠点

(3)複合施設として目指す施設像の中心部震災メモリアル拠点としての具体化

（複合施設として目指す施設像）	（中心部震災メモリアル拠点としての具体化）
❶「誰もが集い、交流し、新しい価値を創造する場」	○　被災体験の有無に関わらず、一人でも、グループや家族連れでも、気軽に訪れ、交流し、災害文化に触れることのできる場づくりを行います。 ○　東日本大震災の経験と教訓の伝承活動の担い手同士の連携と協働を支援するとともに、市民がこうした活動に出会う機会づくりや次世代を担う人材育成に取組みます。 ○　災害文化目的の来館者、文化芸術目的の来館者が交わり合うことで、新たな反応や交流が生まれるような拠点を目指します。 ○　人間の善なる面を涵養する文化芸術の力と災害文化の意義を融合し、すべての人が心豊かに生きていくための提言を行う拠点を目指します。
❷「仙台を知り、磨き、仙台オリジナルの発信につなげる場」	○　過去の災害とそれらが及ぼした影響や防災環境都市の歩みを知り、学べる拠点を目指します。 ○　市民自らが災害文化を創造し、発信する仕組みづくりを行います。 ○　3.11に思いを致し、その記憶・経験を次世代につなげていくため、文化芸術の手法を取り入れます。 ○　災害にちなんだ市民研究や文化芸術作品、パフォーマンスなどを表彰する仕組みづくりを行います。
❸「ネットワークを形成し、市内外から人が訪れたくなる場」	○　本市沿岸部や被災各地のメモリアル施設・機関と連携し、伝承活動等の知見を共有するとともに、次の災害に備える仕組みの構築を目指します。 ○　災害関連分野のみならず、社会生活の各分野と災害文化を鍵として連携・協働し、成果を広く発信する拠点を目指します。 ○　災害や文化芸術に関する活動を行う市民団体等が集まり、互いを知り、連携融合が生まれるようなイベントなどを開催します。 ○　被災各地と連携したメモリアルコンサートの開催などにより、多くの人が訪れ、回遊する取り組みを実施します。

2. 中心部震災メモリアル拠点の事業と機能

(1)事業方針と必要な機能

中心部震災メモリアル拠点検討委員会報告書で示された本拠点のあり方や取り組み、その取り組みを展開するための仕組み、さらには本懇話会を通じた議論、関係者ヒアリング、そして果たすべき役割に関する分析を踏まえ、本拠点が市民に活用され、世界の防災力向上に資する「災害文化の創造拠点」となるための事業方針や機能を以下のように定めます。

事業方針		必要な機能
❶認知	**過去を知り、今を愛し、未来を守る人を育てる** ・災害の経験を蓄積するアーカイブを市民とともに創り、共有する。 ・時代に応じた視点を生かし、伝わる展示を制作し、表現する。	・アーカイブ機能 ・展示機能
❷創造	**市民と共に災害文化を創る** ・市民、企業、研究機関、行政など多様な層が交流し、対話する。 ・様々な気づきから災害文化の創造に繋げるための支援を行う。	・交流連携機能 ・活動支援機能
❸実装	**災害文化を日常に生かす** ・災害文化を日常生活や社会システムに織り込む工夫や仕組みづくりを行う。 ・災害の記憶を日常の中で呼びかけるモニュメント性やメッセージ性を持つ。	・シンボル機能
❹発信	**災害文化を世界に広める** ・3.11のゲートウェイ機能を果たす。 ・災害文化を鍵に各地を繋ぐ。 ・災害文化の意義を世界に発信する。	・ハブ機能

(2)4つの事業の概要と取組例

❶ 認知	過去を知り、今を愛し、未来を守る人を育てる
概 要	○　災害の経験を蓄積するアーカイブを市民とともに創り、共有し、地域の防災力向上に生かすために利活用を促していく。 ○　災害の記録や記憶が伝わり、新たな災害文化の創造に繋がるような展示企画を、時代や技術の変化に応じ、文化芸術の手法も取り入れながら実施する。 ○　災害は発生することを認識し、自分を、社会を守れる人を育て続ける。
取組例	○　誰でも災害に関する資料（写真・映像等）を登録できるアーカイブシステムを運用する。また、本アーカイブを用いて、地域の災害の歴史を知り、防災力向上に役立つワークショップ開催を支援する。 ○　個々人が抱える災害の記憶をプライベートに録音・執筆し、アーカイブ化する仕組みづくりを行う。 ○　3.11に関する資料の散逸を防ぐため、資料受付窓口を設置しアドバイスを行う。 ○　過去の災害の記録に追記することで情報量を増す育成型展示を企画・実施する。 ○　映像、アニメ、音響を活用し、言語を超えて万人に伝わる展示を企画する。 ○　既存アーカイブの利活用方法を紹介するアーキビスト講座を開催する。 ○　災害の歴史やその影響を知る連続講座を実施する。 ○　災害を契機に生まれた文化芸術作品を収集し、その内容を紹介する。 ○　来館者が自分の立ち位置や生活環境に潜む課題を洗い出し、解決策を導き出せるような防災教育プログラムを実施する。 ○　ゲームや IT 技術により、若い世代が楽しみながら災害を学べる仕組みを展開する。

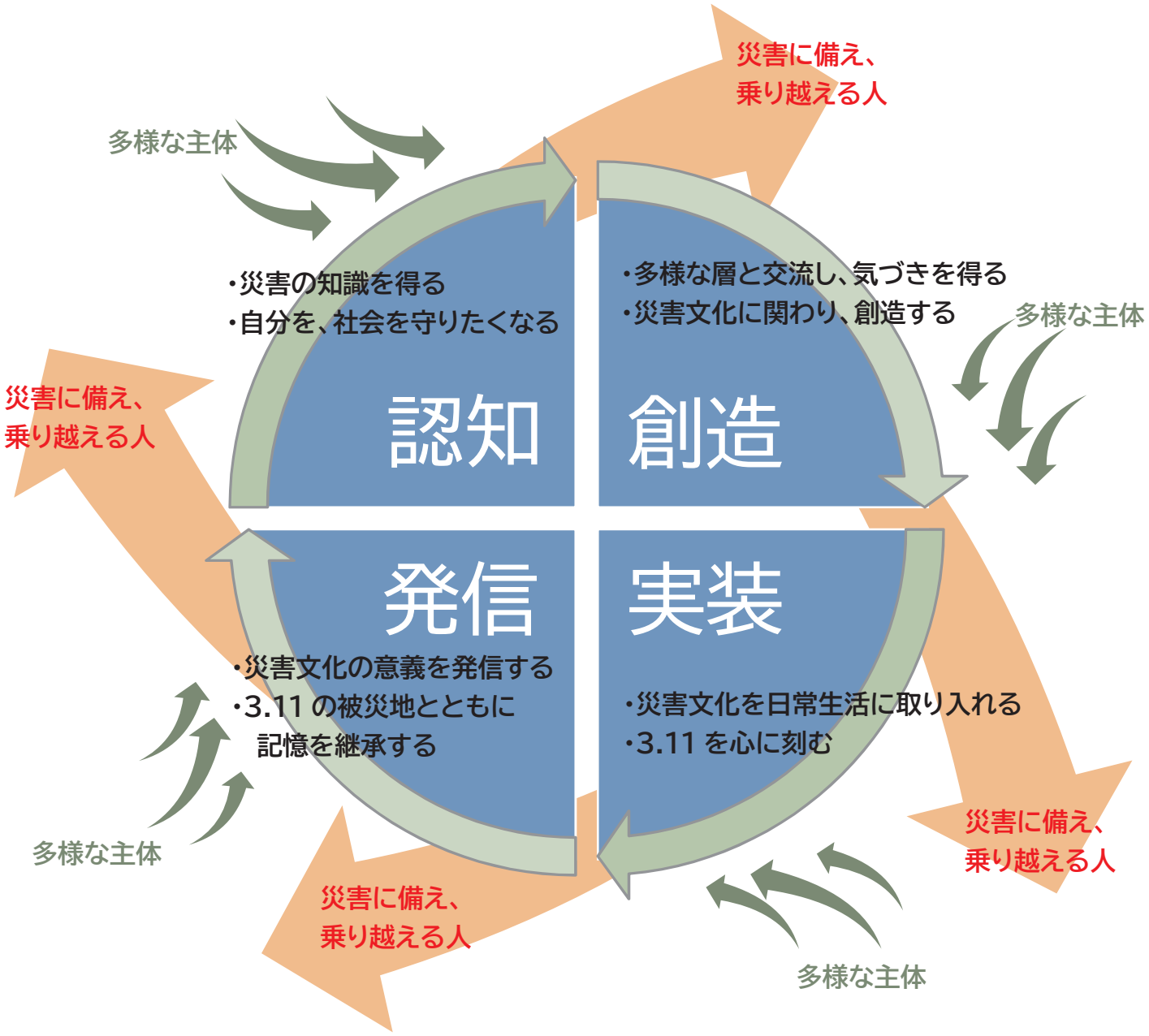
❷ 創造	市民と共に災害文化を創る
概 要	○　災害に備え、乗り越えるため、市民、企業、研究機関、行政など、災害分野に留まらない多様な層が交流し、自由に対話できる場や機会を提供する。 ○　企業や災害関連の活動団体、研究機関等と連携し、様々な主体が抱える課題を洗い出し、解決に繋がる支援を行う。 ○　災害文化の創造に繋がるワークショップを開催し、市民や若者の学びを支援する。
取組例	○　市民、企業、研究機関、行政など多様な層が気軽に困り事を話し合える「災害井戸端会議」を定期的に開催する。 ○　災害に関し市民が行う勉強会や研究活動を専門家が支援し、成果に繋げる市民研究室を設ける。 ○　企業と連携し、災害に関する製品のモニター会（試用、試乗、試食、試飲）を開催する。 ○　災害文化に関する提案をすることで利用できるラウンジを設ける。 ○　災害に関する最新の研究成果をテーマとしたトークセッションを開催する。 ○　誰でも災害に関する困り事を相談できるコンシェルジュを配置する。 ○　災害に関する発明発表会を開催し、有用性が高い提案への開発支援を行う。 ○　災害時（非日常）と日常の区別なく使える道具や衣料、暮らし方などのアイデアを引き出すワークショップやファッションショーを開催する。 ○　未来の災害を想定し、対処法を想像するゲーム形式のワークショップを開催する。 ○　災害が人に与える影響などを知り、対話や交流を生み出すため、災害に関する文学作品のビブリオバトルなどを開催する。

③ 実装	災害文化を日常に生かす
概　要	○　災害文化を社会や日常生活に組み入れる工夫や仕組みづくりを行う。 ○　3.11の被災各地と連携し東日本大震災特別展やメモリアルコンサートなどを実施し、3.11の経験と想いを未来に継承し続ける役割を果たす。 ○　災害への関心が薄れることを防ぎ、防災・減災意識を向上させるため、毎月11日や過去の大災害発生日などに広く市民が参加できるイベントなどを開催する。
取組例	○　暮らしに役立つ災害文化の具体例を分かりやすく紹介するグッズの企画や制作を行う。 ○　日常に溶け込んだ災害文化を見つけ出すまち歩きツアーや企業見学を実施する。 ○　各地の災害文化の実例収集を行い、実装の具体例とその効果を紹介する。 ○　地域性・国民性に合わせた災害文化の提案を行う。 ○　過去の大災害の発災日にキャンペーンやイベントを展開し、防災用品や備蓄物品の提案を行う。 ○　屋外広場などを会場に、ミニコンサート付きの「毎月11日の市」を開催する。 ○　東日本大震災を思い起こし、被災者を悼むメモリアルコンサートやキャンドルナイトを開催する。 ○　自然がもたらす二面性（恵と災い）を音楽や絵画で表現するコンテストを開催する。 ○　防災や環境、まちづくり、多文化共生、音楽や演劇など多様な活動を行う市民団体が集い、互いの活動を知り、新たな反応や連携を生むイベントを開催する。 ○　期日を問わず、震災の記憶に向き合うことができる静謐な場所を提供する。

④ 発信	災害文化を世界に広める
概　要	○　3.11 の被災各地と連携し、各地の伝承施設や取組み、観光地などを紹介するゲートウェイ機能を果たす。 ○　災害文化を鍵として世界各地を繋ぎ、人や情報が行き交うネットワークを形成する。 ○　国際機関や研究機関と連携し、文化芸術も含めた災害文化の意義を世界に発信する。
取組例	○　3.11関連の伝承施設等と連携し、巡回展や他施設を紹介する企画を実施する。 ○　世界の各地の災害文化を収集し、共有する。 ○　市民団体、大学などの研究機関、教育機関、民間事業者と協働し、災害文化をテーマとしたフォーラムを定期的に開催する。 ○　災害に関する製品、技術、デザイン、文学、戯曲などを対象とし、優秀作品を表彰する「仙台災害文化アワード」を主催する。 ○　本市において大災害が発生した際は、行政や企業が実施する災害対応に関する記録保存を支援するとともに、文化芸術分野とも連携した被災者のケア、国内外ネットワークを活用した支援の呼びかけなどを速やかに実施する。

【4つの事業の関連性】

中心部震災メモリアル拠点が行う４つの事業は、相互に作用し合い、多様な主体（すべての来館者やイベント等への参加者、市民、学生、民間事業者、研究・教育機関、自治体、防災や伝承活動者など）を次々に巻き込みながら、災害に関する知識の取得、災害文化の創造・実装・発信のサイクルを繰り返し「災害に備え、乗り越える人」を世に送り出していきます。



災害は、いつ何時起こるか分かりません。だからこそ、日常の備えは特別なものではなく、当たり前に生活や社会システムに織り込まれている必要があります。

そのためには、生活者である市民とともに、知恵を出し合い、交流を楽しみながら、災害文化を共有する機会が必要です。また、市民が、防災関連の研究者や技術者と気軽に対話ができる場も有効です。本市の市民力と、これまで培ってきた「仙台防災未来フォーラム」などのイベント開催の蓄積、民間事業者や東北大学災害科学国際研究所等との協働体制は、上記のサイクルを回す上で大きなエンジンとなります。

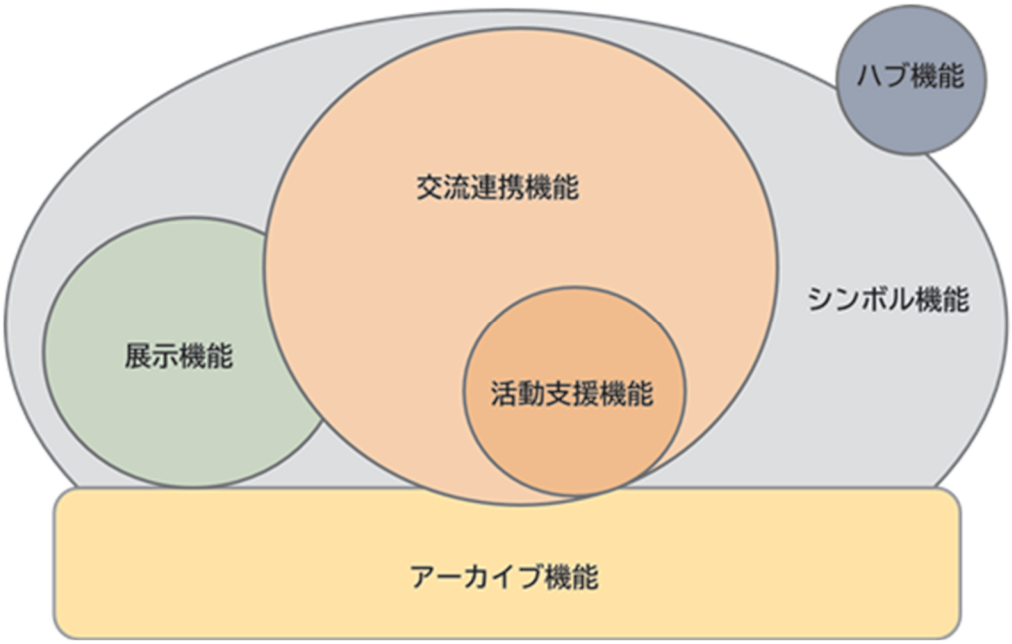
(3)6つの機能

中心部震災メモリアル拠点がなすべき事業を実施する上で、必要な機能は以下の６つです。

①アーカイブ機能	**東日本大震災をはじめとする様々な災害の経験を市民とともに蓄積・発信・共有する機能** ・自分が暮らす地域に興味を持っていただくために、利用者とともに災害に関する記録と記憶を採集し、利用まで行う協働型のアーカイブ機能 ・写真や映像等をデータで収集し、誰でも利用できるアーカイブ機能 ・既にあるデータアーカイブ間の連携を図り、閲覧や利用を希望する方に専門家が案内を行う機能 ・博物館や資料館、図書館、大学等とのアーカイブ連携機能
②展示機能	**人や時代に応じ視点や構成を変えながら災害経験を表現する機能** ・3.11 や歴史上の災害を知ることができる展示機能。また、文明の発達や現代的課題に起因する様々な災害を知ることができる機能 ・パネル展示に拘らず、ディスプレイやデータ投影など日々進歩するデジタル技術を採用し、「展示室」の枠を超えた訴求力の高い機能 ・一方、過去に実在した「モノ」を目前にすることで、人は当時の記憶や感情をよみがえらせることができることから、災害を想起する始点として時をピン止めする「モノ」を収集し、展示する機能
③交流連携機能	**多様な層が交流連携し対話や議論を通じ災害文化の創造や発信を行う機能** ・災害への対処を考えるため、様々なスキル、経験を持った多様な層が交流し、対話の中で得た「課題」「気づき」が災害文化創造の種となるような交流連携機能 ・立場や地域によって異なる課題を多様な主体が認識し、自由な対話が生まれる場や機会をいつでも提供する機能 ・常日頃、防災に関する活動に携わっていない人でも自由に利用でき、誰かの活動を見て、感じることで、次第に交流の輪に入ることができるような、楽しさを提供する機能
④活動支援機能	**様々な気づきや課題から災害文化の創造に導くコンシェルジュ機能** ・個々人や地域が抱える課題を洗い出し、整理し、解決策を提示する、または解決策を提示できる可能性がある企業や研究機関に繋ぐ専門的な機能 ・子供や学生を含む市民の学びの機会やワークショップを進行し、それぞれに役立つ実りを獲得できるよう支援する機能
⑤シンボル機能	**災害の記憶を日常の中で呼びかける機能** **災害文化を生活や社会システムに組み込むトップランナー的機能** ・3.11 を忘れず、震災の記憶を次の世代につなげていく責任を果たすため、多くの人が定期的に集まり、シンボリックなイベントを行うための機能 ・災害文化の創造拠点として、市民生活に災害文化を根付かせる実効性と具体性があるトップランナー的機能 ・災害文化の実装の仕組みを常に発信し続ける機能 ・期日を問わず、震災の経験と静かに向き合う機能
⑥ハブ機能	**情報を収集し、各地を繋ぎ、発信する機能** ・3.11 被災地を繋ぎ、風化を防ぎ、教訓を更新し続ける機能 ・災害文化を鍵として国内外を繋ぎ、災害文化の意義を広める機能 ・人や情報が行き交う仕掛けを作る機能

【機能相互の関連性】

中心部拠点に必要な６つの機能は個別に分断されているものではありません。例えば、アーカイブ登録や利活用に関するワークショップや展示制作は、交流活動や活動支援から生まれる可能性があります。これらの機能は、すべて複合施設全体の調和のもとに働くものであり、とりわけシンボル機能に至っては、音楽ホールとの高度な相乗効果が期待される機能です。



(4)様々な主体との連携

中心部拠点を日常的に訪れ、利用する「ユーザー」、知見やスキルをもとに事業を実施する「プレイヤー」、運営主体と協働する「パートナー」など、様々な主体が本拠点に集まり、活動し、新たな交流と文化を生むことを目指します。

ユーザー、プレイヤー、パートナーは、その役割が固定されているわけではありません。プレーヤーやパートナーがユーザーとして利用することがあるのはもちろんのこと、ユーザーがプレーヤーに、プレーヤーがパートナーとなるなど、活動の積み重ねにより立場を変え、より能動的に関わる人を増やしていく連携の在り方を目指します。

ユーザー	プレイヤー	パートナー
市民	防災や環境に関する活動者・団体	教育機関（小中高）
市民団体	・せんだい防災リーダー（ＳＢＬ）	研究機関（大学）
国内外からの観光客	・語り部	伝承ネットワーク
教育旅行団体	・防災教育・環境教育関係者	文化芸術団体
研修受講者	・音楽や演劇、文学等の表現者	地方自治体
市町村職員　　など	民間各種事業者	国
	アウトドア関係者　など	国際機関　　など

3. 中心部震災メモリアル拠点の施設

(1)必要なスペースと規模

中心部拠点の機能を発揮し、前項の事業を実施していくためには以下のスペースを整備する必要があります。面積は基本計画においてさらに精査していくこととなりますが、現段階において下表右欄のように想定しています。

機能ごとのエリア	必要なスペース	床面積の想定
アーカイブエリア	アーカイブライブラリー （ワークショップスペース） レコーディングスペース （ミーティングスペース） 編集室	300 ㎡程度
展示エリア	常設展示スペース 企画展示スペース 展示開発室	550 ㎡程度
交流連携エリア	多目的カンファレンスホール ミーティングスペース 災害文化キッチン・カフェ	500 ㎡程度
活動支援エリア	相談カウンター ラボ ワークショップスペース	300 ㎡程度
シンボルエリア	エントランス・イベントスペース メモリアルスペース クワイエットスペース	600 ㎡程度
ハブ機能エリア	インフォメーションスペース	100 ㎡程度
その他	事務室、機械室、廊下等	650 ㎡程度
合計		3,000 ㎡程度

※（　）は他機能エリアとの共用を想定しています。

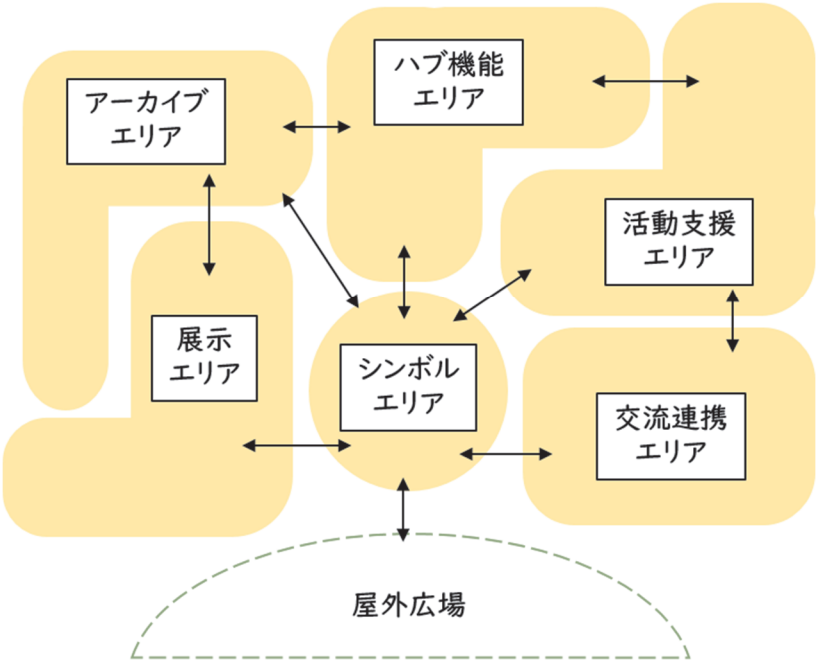
※シンボルエリアは屋外広場と連続して使用できることが望ましい。

(2)施設の基本的な考え方

①ゾーニング

各機能は相互に連携することで事業効果が上がると考えられることから、関連する機能のスペースが隣り合い、または活動する姿が見えるゾーニングが大切です。

ゾーニングイメージ(各機能の広さ・配置はイメージです。)



②空間デザインにおける留意点

・本拠点は災害が持つ負のイメージを拡大して伝えるものではありません。子供から大人まで気兼ねなく集い、未来に向けた展望を抱くことのできる空間デザインが求められると同時に、震災で犠牲になられた方々への追悼やご遺族の心を和らげることができる温かみと静謐さの共存が欠かせません。災いと恵をもたらす自然のパワー、生命の息吹、そして人が織りなす様々な文化の厚みを感じられるようなデザインを検討する必要があります。

☞キーワード：多様な使い方ができる未来志向の場、先端的、対話・交流を生む場、つながりを感じる場、日常と非日常、生命力、自然、「記憶と継承と創造の樹」

・さらに、本拠点と音楽ホールを複合整備することで生まれる相乗効果が最大限発揮されるよう、一体的な空間として機能することが重要です。

・外観や内部の主空間が、災害文化の創造を目指す本拠点の理想が言語を超えて一挙に体感されるような、空間の質と強度を備えていることが必要です。

4. 中心部震災メモリアル拠点の運営と組織

(1)運営のあり方

中心部拠点が目指す方向性や事業のあり方を踏まえ、以下の３点を重視しながら運営体制のあり方を検討していきます。

① 多様な専門人材の早期の確保

・市民をはじめとする様々な主体に利用され、かつ世界に開かれた災害文化の創造拠点となるためには、災害や歴史、自然環境への知識のほか、国際社会や経済情勢、デジタル技術など様々な分野の知識を有する人材が求められます。

・さらに専門的人材としてディレクター、コーディネーター、アーキビスト、キュレーター、エデュケーター等の配置が欠かせません。

・本拠点の事業を担う人材に求める専門性や文化芸術分野との協働を視野に継続的な人材確保の方策、人員規模、組織構成、待遇などのあり方を定め、可能な限り早期の人材確保とチームの編成が必要です。そして、拠点施設の具体化のプロセスにはこのチームが参画します。

② これまでにない先進的な取り組みを実施できる組織体制であること

・本拠点が目指す姿は、既往のメモリアル施設には見られない先進的な取り組みです。特定の災害に特化した伝承館やメモリアル施設ではなく、市民をはじめとする多様な主体が対話・交流することで、次なる災害へ備える文化を創造し、日常に定着させ、国内外に広めていく施設です。固定概念にとらわれず、トライアンドエラーを繰り返し、変化を恐れない姿勢が求められます。

・一方で、東日本大震災の被災各地では、長年にわたり伝承活動に取り組まれてきた方、防災活動に向き合ってこられた方が多くいらっしゃいます。また、各地でそれぞれ特徴を持った伝承・メモリアル施設が存在します。3.11 を契機に生まれた人の活動、伝承の取組に敬意を払いつつ、手を取り合って震災の記憶の風化に抗っていかなくてはなりません。被災各地の想いを繋いでいけるよう十分に配慮しながら、東日本大震災における被災最大都市として、各地の災害文化の創造と定着を牽引していく役割を担うべきです。

・また、各種事業を行う上で、博物館や美術館、大学、図書館、資料館等の専門性を事業に生かせるような体制づくりを行うことが有効です。

・生きる上で欠かせない衣食住に関する分野や、まちづくり、社会システムに関する様々な機能、喜びや癒しを与える文化芸術分野に災害文化の横ぐしを通すためには、災害に関する施設や機関との連携のみならず、一見して災害に無関係に見える分野との交流や対話を行うことが有効と考えます。

・さらに、災害文化が観念的なもので終わらないよう、未来を担う若い世代の意見を十分に取り入れ、積極的に動き続けなくてはなりません。

・災害に直面することで、これまでも社会に潜む様々な問題（ジェンダーギャップ、多文化共生、障害への対応、多様化する性自認、貧富の差、生活スタイルの多様化、テクノロジーの不可視化など）が顕わとなってきました。本拠点が、すべての人に開かれた災害文化

の創造拠点となるためには、物理的・精神的な「垣根」を取り払い、多様な価値観や生き方があることを前提とする姿勢が求められます。

③ 文化芸術と協働するスキルを持つこと

・東日本大震災 15 日後の３月 26 日、仙台フィルと市民有志で結成された「音楽の力による復興センター」（現「公益財団法人音楽の力による復興センター・東北」）による第１回目の復興コンサートが開催されました。「鎮魂、そして希望」のテーマのもと、温かさや安らぎ、祈りを感じさせる曲で構成されたコンサートに 100 人近い市民が集い、祈りと慰めのひと時を共有しました。

・現在も音楽コンサートによる心のケア活動は継続されています。音楽は、被災者の心のケアと復興に貢献し、社会を支える大きな力になっています。

・震災をテーマにした演劇、文学作品も次々に生み出されました。震災直後のみならず、年月が経過したからこそ発露できる想いを文化芸術作品として世に送り出すことは、災害を伝え、災害が人に与えた痛みを忘れないためにも、被災者が抱える苦しみや悲しみを共有する上でも、悲しみを少しずつ解き放っていくためにも大切な行為です。

・文化芸術も災害文化も、人が生きるために生み出していくものです。災害はいつ起きる予測できません。さまざまな困難や危機的状況も同様です。喜びと悲しみ、日常と非日常を行き来する私たち人間にとって、どちらも欠かせない文化です。

・文化芸術には、言語を超えて人の心をつなぐ力、悲しみや孤独を癒す力、喜びや活力を与える力があります。災害発生時と平常時において、人や社会に貢献できる両文化融合のあり方を検討し、演奏家や表現者と協働し、効果的な事業を実施していけるスキルが求められます。

(2)運営組織概要想定

中心部拠点の管理運営・事業実施に必要な組織の概要を以下のように想定します。

長	所管分野		業務内容
施設長 （館長）	事業実施	創造・実装	災害文化に関する企画運営 創造支援、伴走型支援 助成制度等
		発信・普及	展示企画・制作 国内外交流調整 イベント企画・実施 フォーラム・アワード等運営等
		アーカイブ・伝承	デジタルアーカイブシステム運用 災害関連資料収集・整理、研究協力 アーカイブ利活用支援等
	総務調整		運営管理、広報 労務、財務、庶務等
	施設管理		建物設備管理、清掃・保安管理等